

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間:平成28年7月～令和5年3月(6年9カ月)

1. 計画期間終了後の市街地の概況

本市では、平成28年7月以降、認定基本計画の基本理念を「<sup>いきいき</sup>粋活タウン <sup>おうめじゅく</sup>青梅宿」と定めるとともに、中心市街地活性化の目標として「街なか居住の促進」「経済活力の向上」「回遊性の向上」の3点を掲げ、これに基づいて各事業を実施した。

中心市街地エリアにおいては、官民連携により民間の活力を活かした事業によって新規出店が増え、それが呼び水となって周辺の出店数がさらに増加するという好循環が生じており、まちの賑わいが創出されているところである。

また、計画期間内に新たに「文化交流センター」「保健所」「休日夜間診療所」の都市福利施設が建設され、これらが中心市街地エリアに集積されることによる利便性や暮らしやすさの向上が図られた。

令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光客や街全体の回遊性が大きく減少してしまっていたが、映画館「シネマネコ」の開館や「おうめマルシェ」等のイベント事業の効果により、現在は中心市街地に回遊性や賑わいが戻ってきている状況である。

一方で、居住人口については計画の認定当初から年々減少しており、今後、「青梅駅前地区市街地再開発事業」等を引き続き推進することにより、課題の解決を図っていく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成 27年度 (計画前年度)	平成 28年度 (1年目)	平成 29年度 (2年目)	平成 30年度 (3年目)	令和 元年度 (4年目)	令和 2年度 (5年目)	令和 3年度 (6年目)	令和 4年度 (最終年度)
人口	5,199人	5,128人	5,098人	5,027人	4,938人	4,911人	4,845人	4,758人
人口 増減数	▲55人	▲71人	▲30人	▲71人	▲89人	▲27人	▲66人	▲87人
自然 増減数	—	—	—	—	—	—	—	—
社会 増減数	—	—	—	—	—	—	—	—
転入 者数	—	—	—	—	—	—	—	—

※市ホームページの統計情報を基に作成。

(2) 地価

(単位：円/㎡)

		平成28年度 【H29.1.1】 (1年目)	平成29年度 【H30.1.1】 (2年目)	平成30年度 【H31.1.1】 (3年目)	令和元年度 【R2.1.1】 (4年目)	令和2年度 【R3.1.1】 (5年目)	令和3年度 【R4.1.1】 (6年目)	令和4年度 【R5.1.1】 (最終年度)
中心 市街地 商業地域	中心市街地 商業地域平均	155,500	155,500	155,500	155,500	151,500	151,000	152,000
	青梅市西分町 2-49-1	129,000	129,000	129,000	129,000	126,000	126,000	127,000
	青梅市東青梅 1-4-3	182,000	182,000	182,000	182,000	177,000	176,000	177,000

※国土交通省地価公示より。(青梅市中心市街地に該当するエリアは2か所のみ)

**2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)**

**【進捗・完了状況】**

- ①概ね予定通り進捗・完了した       ②予定通り進捗・完了しなかった

**【活性化状況】**

- ①活性化した  
 ②若干活性化した  
 ③計画策定時と変化なし  
 ④計画策定時より悪化

**3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)**

計画していた事業の進捗状況については、一部の事業を除き、多くの事業が滞りなく実施されており、概ね予定通りに進捗・完了したと言える。

「居住人口」については計画期間内で4,758人となり、減少傾向にあるが、(株)まちづくり青梅が実施したアキテンポ不動産事業(空き店舗のオーナーと開業希望者とのマッチング事業)を始めとした各種事業の効果により、目標指標に掲げている「新規出店数」については計画期間内累計で58件に達した。

後述の市民アンケートにおいても、「店舗の新規出店が増えた」等の計画事業の効果を挙げる意見が多かった。

こうした状況から、居住人口の減少はあるものの、新規出店数の増加や回遊性の向上により賑わいが創出され、中心市街地は「若干活性化した」と判断した。

**4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見**

**【活性化状況】**

- ①活性化した  
 ②若干活性化した  
 ③計画策定時と変化なし  
 ④計画策定時より悪化

**【詳細を記載】**

青梅市中心市街地活性化協議会としては、関係機関や行政などが定期的に協議・連携を行いながら中心市街地の活性化を推進した結果、計画に位置付けた事業等は概ね順調に実施されたと考える。

この基本計画期間においては、文化交流センターや保健所、休日夜間診療所の整備が進んだことにより、暮らしやすい住環境の形成が図られた。また、(株)まちづくり青梅を中心として空き店舗の解消や新規出店の増加が図られ、まちの賑わい創出を実現した。

回遊性の指標である「観光案内所来所者数」が、コロナ禍の影響により目標値は超えられなかったが、計画策定当初の「基準値」を超えられており、回復傾向となっている。

以上のことから、各種計画事業を着実に行ってきた効果が中心市街地に現れているものと評価できる。

この計画期間において得られた知見・経験を活かし、今後も青梅市の様々な団体による連携を深め、資源等を活用した事業等を推進することにより、中心市街地のみならず、青梅市全域の活性化に寄与することを期待したい。

## 5. 市民意識の変化

### 【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

### 【詳細を記載】

青梅市中心市街地活性化に関する市民意識アンケート調査

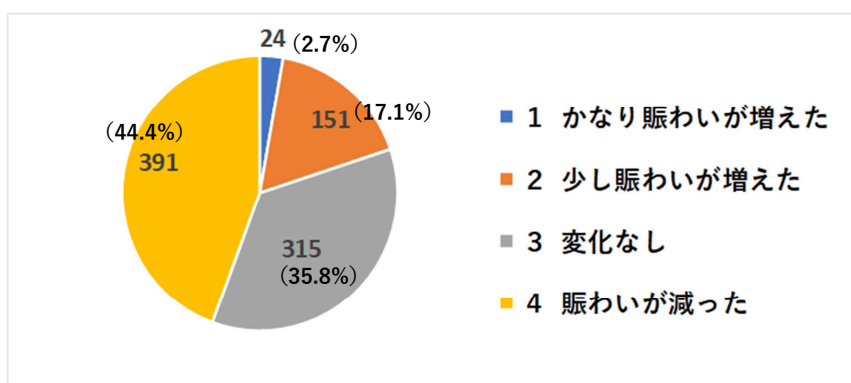
調査日：令和5年3月5日～3月31日

調査対象：市民

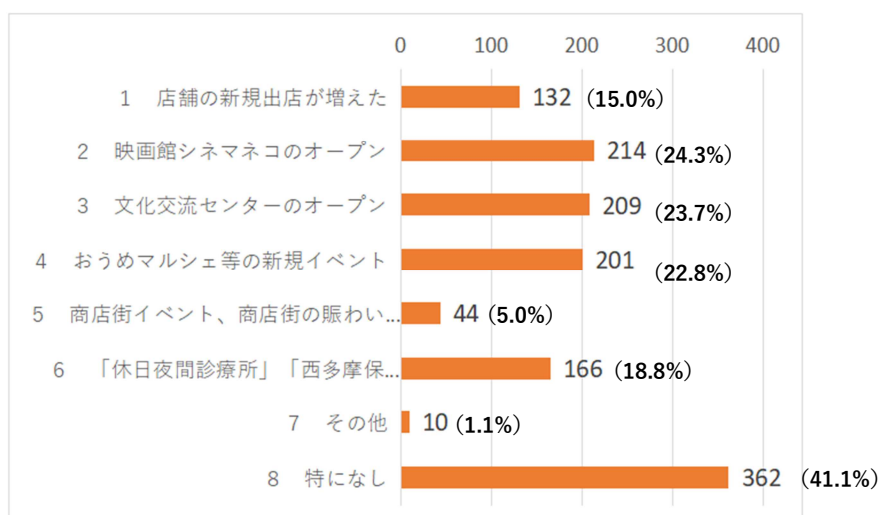
調査方法：インターネット回答方式または市イベント等における紙調査

有効サンプル数：881人

「7年前と比較して、中心市街地に賑わいがあると感じるか。」



「7年前と比較して、中心市街地の活性化に効果があったと思う取組はどれか。」



「計画期間前と比較して中心市街地に賑わいがあるか」という市民意識としては、「かなり賑わいが増えた」や「少し賑わいが増えた」との回答もあるため、総合的には「変化なし」の水準であった。しかしながら、「中心市街地の活性化に効果があったと思う取組」では、店舗の新規出店の増やシネマネコ、文化交流センターのオープン等、基本計画に位置づけられた事業を挙げる意見が多く、この基本計画が中心市街地の活性化に寄与し

たことを示している。

## 6. 今後の取組

平成28年7月から6年9カ月間の基本計画期間が終了したが、ここで得た知見や経験は非常に大きく、今後のまちづくりに活かしていくこととしたい。

青梅市では、既に令和5年年4月28日にまちの賑わい創出および地域経済の活性化と循環等を目的として新たな一般社団法人を設立しており、今まで効果的であった基本計画事業を継続して実施しながら、今後は市内全域へ事業の展開についても検討する予定である。この一般社団法人には、青梅市の地域活性化を中長期的にリードし、まちの賑わいを創出するとともに、関連する人や資源のコーディネート役を担う役割を期待しているところである。

その他、計画事業のうち、青梅駅前地区市街地再開発事業、新市民ホール等複合施設整備事業や釜の淵公園改修事業など、現時点で完了していない事業についても引き続き実施・支援を行い、集客拠点の整備に取り組んでいくこととしたい。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から目標値までの幅の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
街なか居住の促進	居住人口	5,199人 (H27)	5,271人 (R4)	5,257人	4,758人	R5.1	C
経済活力の向上	新規出店数	14件 (年間平均4.7件) (H24-26)	46件 (H28-R4)	40件	58件	R5.3	A
回遊性の向上	観光案内所来所者数	71.2人/日 (H26)	94人/日 (R4)	89.4人/日	85.9人/日	R5.3	B2

< 達成状況の分類 >

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

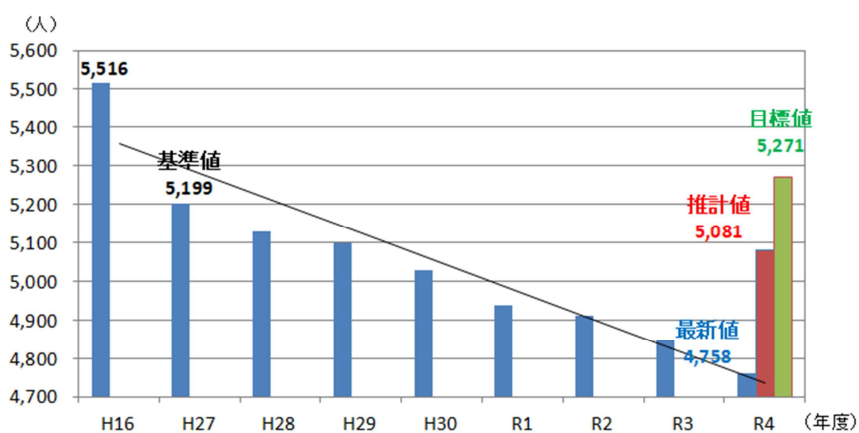
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい）

### 2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

#### (1) 「居住人口」(目標の達成状況【C】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P60～P62 参照

#### ●調査結果と分析



年	(単位：人)
H27	5,199 (基準年値)
H28	5,128
H29	5,098
H30	5,027
R1	4,938
R2	4,911
R3	4,845
R4	4,758
R4	5,271 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳

※調査月：令和5年1月

※調査主体：青梅市

※調査対象：中心市街地内の人口

## 〈分析内容〉

中心市街地の居住人口については、毎年減少を続けており、計画終了期間の最新値は4,758人となり、目標値5,271人を達成できなかった。

これは、計画開始年の平成28年1月1日現在（5,199人）に比べ、令和5年1月1日現在（4,758人）の人数は91.5%程度に減少をしているが、この間の青梅市全体の割合も95.3%（平成28年1月1日現在の136,750人、令和5年1月1日現在130,274人）であり、各事業については、概ね順調に進捗していたが、市全体としての人口減少により、目標達成には至らなかった。

## ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

### ①. 青梅駅前地区市街地再開発事業（青梅駅前地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和8年度【実施中】 [認定基本計画：平成28年度～令和4年度]
事業概要	青梅駅前地区（本町地区約0.5ha）での第一種市街地再開発による商業・住宅・駐車場・公共公益施設・周辺道路の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成28年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】164人 【最新値】0人（目標未達成） 平成31年4月に都市計画決定、令和3年4月に再開発組合が設立され、令和4年度末時点では「実施設計」「権利変換」が完了し、令和5年度当初から解体工事に着手しているが、未だ事業が完了していないため、目標値の居住人口の増加（164人）は未達成となっている。
達成した（出来なかった）理由	再開発事業の採算性を成り立たせるため、実施主体である再開発組合が設計の見直しに時間を要したこと、新型コロナウイルス感染拡大の影響等によって地権者との協議に時間を要したこと、等が原因である。
計画終了後の状況及び事業効果	既存建物の解体工事・電気・ガス・水道・通信・下水道といったインフラ工事を実施中である。
事業の今後について	今後、再開発ビルの建物工事を経て令和8年度には事業の終了を見込んでいるところであり、事業による青梅駅前の居住人口の増加やまちの賑わい創出を図る。

### ②. 旧青梅街道沿道のまちなか再生事業（株式会社まちづくり青梅）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	「アキテンポ不動産」（空き店舗・空き家のマネジメント）等によるまちなみ再生
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事业（経済産業省） （平成30年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による居住人口の増加）：26人（内数） （参考：新規出店数）目標値7件、最新値17件（目標達成） 多くの新規出店実績により、居住人口環境の充実が図られ、居住人口の増加にも効果があったものと考えられる。
達成した（出来なかった）理由	継続的な物件の開拓および調査を実施し、地元住民との信頼関係を築いた上でアキテンポ見学会の開催・物件オーナーと開業者とのマッチング支援をしたことで、「新規出店数」としての目標が達成されたと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	物件契約と並行して、おうめ創業支援センターでの開業支援、市の空き店舗活用補助金等の利用について連携を図り、開業がスムーズに進められるようサポートを行っており、複数の事業主体が連携して動く相乗効果により実績を重ねている。
事業の今後につ	今後も事業を継続するにあたり、開業支援制度等について広く周知するこ

いて	とで、空き店舗のさらなる活用を促進する。
----	----------------------

③. マルシェ常設化事業（株式会社まちづくり青梅、民間事業者）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市有地を活用したマルシェの開催
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による居住人口の増加）：26人（内数） スーパーマーケットの代わりとなる常設マルシェ拠点づくりを目指して、平成28年度より市有地の駐車場の一部を活用して、マーケット+商店街のまち歩き型事業を実施している。令和4年度は、4～12月、3月の第3日曜日に実施し、来場者数は新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度を上回る計9,407人となった。（9月は雨天により中止）また、商品の自動販売機を設置した「jihan de おうめマルシェ」事業も推進した。これにより、購買環境の魅力が高まり、居住人口の増加に効果があったものと考えられる。
達成した（出来なかった）理由	市内事業者を中心に「おうめマルシェ」の実行委員会を立ち上げ、来場者や事業者のニーズを把握しながら日々内容を更新して実施していることが、多くの来場者実績につながっていると考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	市街地における買い物利便性および回遊性の向上が図られていると捉えており、計画終了後も引き続き事業を実施し、拡充についても検討し居住人口の増加を図るところである。
事業の今後について	今後もマルシェ事業を継続しつつ、地域の魅力ある個々の商品や日用品を販売するマルシェを常設化を図り、市街地における居住人口の増加、買い物利便性および回遊性の向上を図る。

④. 新生涯学習施設（仮称）整備事業（青梅市）

事業実施期間	平成28年度～令和元年度【済】
事業概要	老朽化した市民会館を解体し、多目的機能の小ホール施設等を整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らしにぎわい再生事業）（国土交通省） （平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による居住人口の増加）：26人（内数） 市民会館を新たな生涯学習拠点施設として整備、建替を行った。施設の完成に伴い令和元年度から文化交流センターとして利用を開始した。同施設の令和4年度の多目的ホール等の延べ利用人数は10万人を超えており、居住環境の充実が図られ、居住人口の増加に効果があったものと考えられる。
達成した（出来なかった）理由	市内施工業者の協力もあり、スケジュールどおりに平成31年4月に開館し、令和元年5月7日から施設利用が開始され、利用者が多くいることにより、目標が達成されたと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	毎年度利用者数が増加しており、文化芸術活動や地域活動等を通じた多様な交流事業の推進が図られた。
事業の今後について	利用者数は増加していることから、今後も文化芸術活動や地域活動等を通じた多様な交流事業を推進する。

⑤. 空き店舗を活用した子育て支援施設の運営事業（青梅市、NPO 法人）

事業実施期間	平成23年度～平成28年度【済】
事業概要	コミュニティ施設の設置・運営
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による居住人口の増加）：26人（内数） 空き店舗を活用した「子育て広場事業」を展開し、子育て世代が暮らしやすい環境づくりを推進したことに伴い、居住環境の充実が図られ、居住人口の増加に効果があったものと考えられる。
達成した（出来なかった）理由	平成28年度に計画事業としては終了し、子育て世代に対する支援について一定程度の効果・目的は達成されたと捉えている。
計画終了後の状況及び事業効果	実施主体のNPO法人としては、平成28年度に空き店舗の活用を終了し、現在は市内各市民センター等において子育て広場事業等を展開している。
事業の今後について	今後も、各市民センターでの子育て広場事業の継続など子育て世代が暮らしやすい環境づくりを推進する。

⑥. 移住・定住コンシェルジュ事業（青梅市）【令和3年度追加】

事業実施期間	令和4年度～【実施中】
事業概要	市内の移住経験者を「移住・定住コンシェルジュ」として委嘱し、青梅市へ移住を検討している方に対し、相談対応等のサポートを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	令和4年度より実施。移住セミナーに先輩移住者として登壇し、青梅市への移住希望者が抱く暮らしに関する様々な疑問・質問に対応した。
達成した（出来なかった）理由	市役所職員ではない実際の移住経験者による生の声を生かした相談体制が整備されたことにより、目標が達成されたと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	コンシェルジュとして10人の登録があり、多様な背景を持った移住経験者の中から、移住希望者がより自分の理想のライフスタイルに近い者を選択し相談できる体制が整備された。
事業の今後について	コンシェルジュへ移住セミナー等への参加を呼びかけるほか、移住希望者からの相談があった際には移住希望者へコンシェルジュの制度を紹介し、引き続き移住・定住促進を図る。

⑦. 「おためしおうめ生活」事業（青梅市）【令和3年度追加】

事業実施期間	令和4年度～【未】
事業概要	市内への移住を検討する方に対し、既存の市内宿泊施設の宿泊費用を補助することにより、青梅市への移住の判断材料としていただく。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	市が行う事業と旅行業法との整理が付かなかつたことや、使用するシステム等の仕様の詳細等についての調整がつかかなかつたことから実施に至らなかつた。そのため、市民等が行う日帰りでの移住体験イベントに市が補助を行う「おもてなし事業補助」事業により移住希望者へ体験の機会を提供した。
達成した（出来なかった）理由	「おためしおうめ生活」事業は実施できなかつたが、「おもてなし事業補助」事業により移住希望者41人に移住体験の期間を提供した。
計画終了後の状況及び事業効果	旅行業法やシステム関係の課題が整理が次第、おためしおうめ生活事業を実施し、より多くの移住希望者へ体験機会を提供する。



事業の今後について	令和5年度より実施し移住・定住促進を図る。
-----------	-----------------------

●今後の対策

各事業については、概ね順調に進捗しているが、市全体としての人口減少により、目標達成には至らなかった。

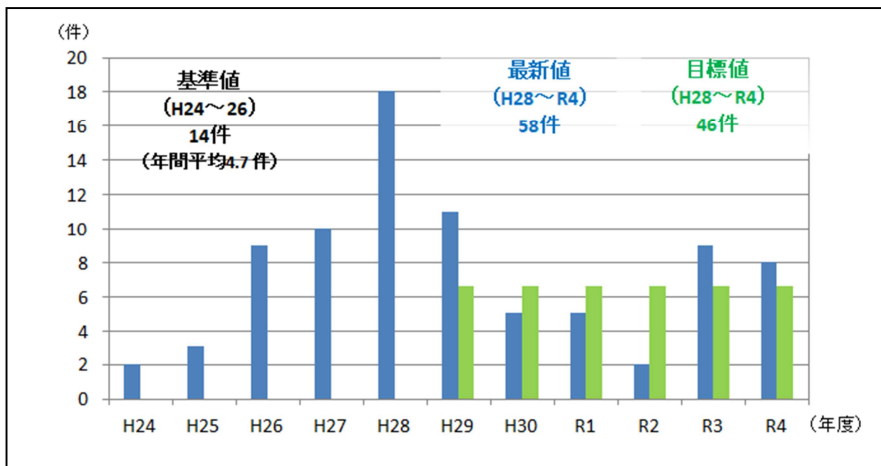
今後は、当初の予定から遅れている青梅駅前地区市街地再開発事業の進捗状況を把握しながら、引き続き再開発組合への支援を行うとともに、既に計画に位置付けている購買環境の魅力を高める「マルシェ事業」や、居住環境の充実につながる「アキテナポ不動産事業」などの事業を継続しながら実施する。

また、新規事業についても検討し、街なか居住の促進・まちの賑わい創出に向けて取り組んでいきたい。

(2) 「新規出店数」(目標の達成状況【A】)

※目標値設定の考え方は基本計画 P. 62～P. 63 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H24 ～ H26	14<年間平均 4.7> (基準年値)
H28	18
H29	11
H30	5
R1	5
R2	2
R3	9
R4	8
H28 ～ R4	46 (目標値)

※調査方法：中心市街地内の新規出店数を集計

※調査月：令和3年4月～令和5年3月

※調査主体：青梅商工会議所

※調査対象：中心市街地内の新規店舗

<分析内容>

新規出店数の増加に向けた各事業は概ね予定どおり進捗し、最新値では目標値である46件を上回る58件となるなど、中心市街地のにぎわいの創出や回遊性の向上に寄与している。

主な要因としては、「旧青梅街道沿道のまちなか再生事業」の「アキテナポ不動産事業」による中心市街地での新規出店数実績(平成28年度～令和4年度：17件)が基本計画策定当初の見込み(7件)を大きく上回っていることが挙げられる。

また、上記事業による新規出店の増により、周辺の出店数がさらに増加するという好循環が生じている。

## ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

### ①. 旧青梅街道沿道のまちなか再生事業（株式会社まちづくり青梅）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	「アキテンプ不動産」（空き店舗・空き家のマネジメント）等によるまちなみ再生
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（平成30年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】7件 【最新値】17件（目標達成）
達成した（出来なかった）理由	継続的な物件の開拓および調査を実施し、地元住民との信頼関係を築いた上でアキテンプ見学会の開催・物件オーナーと開業者とのマッチング支援をしたことにより、目標が達成されたと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	物件契約と並行して、おうめ創業支援センターでの開業支援、市の空き店舗活用補助金等の利用について連携を図り、開業がスムーズに進められるようサポートを行っており、複数の事業主体が連携して動く相乗効果により実績を重ねている。
事業の今後について	今後も事業を継続するにあたり、支援制度について広く周知することで、空き店舗のさらなる活用を促進する。

### ②. 青梅駅前地区市街地再開発事業（青梅駅前地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和8年度【実施中】 [認定基本計画：平成28年度～令和4年度]
事業概要	青梅駅前地区（本町地区約0.5ha）での第一種市街地再開発による商業・住宅・駐車場・公共公益施設・周辺道路の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成28年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】7件 【最新値】0件（目標未達成） 平成31年4月に都市計画決定、令和3年4月に再開発組合が設立され、令和4年度末時点では「実施設計」「権利変換」が完了し、令和5年度当初から解体工事に着手しているが、未だ事業が完了していないため、目標値の新規出店数（7件）は未達成となっている。
達成した（出来なかった）理由	再開発事業の採算性を成り立たせるため、実施主体である再開発組合が設計の見直しに時間を要したこと、新型コロナウイルス感染拡大の影響等によって地権者との協議に時間を要したこと、等が原因である。
計画終了後の状況及び事業効果	既存建物の解体工事・電気・ガス・水道・通信・下水道といったインフラ工事を実施中である。
事業の今後について	今後、再開発ビルの建物工事を経て令和8年度には事業の終了を見込んでいるところであり、事業による青梅駅前の居住人口の増加やまちの賑わい創出を図る。

### ③. 新市民ホール等複合施設（仮称）整備事業（青梅市）

事業実施期間	平成28年度～令和●年度【実施中】 [認定基本計画：平成28年度～令和4年度]
事業概要	東青梅駅南口にある市の諸事業予定地において、新市民ホールの他、官庁機能を集約した複合施設の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らしにぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】4件 【最新値】0件（目標未達成）

	平成29年度に策定した利活用構想にもとづき、令和4年度に市民・有識者等との懇談会を実施し、新施設整備に向けた「東青梅1丁目地内諸事業用地等整備基本計画」の策定を予定している。
達成した(出来なかった)理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、懇談会を延期したことに伴い、整備基本計画策定を進めることが出来なかった。
計画終了後の状況及び事業効果	令和5年度に整備基本計画策定支援をコンサルティング会社へ委託する予定となっている。
事業の今後について	東青梅1丁目地内諸事業用地等整備基本計画の策定に当初見込みより時間を要しており事業が遅れているが、令和5年度中の整備基本計画策定へ向け作業を進め、令和10年度から運用開始を予定している。

### ●今後の対策

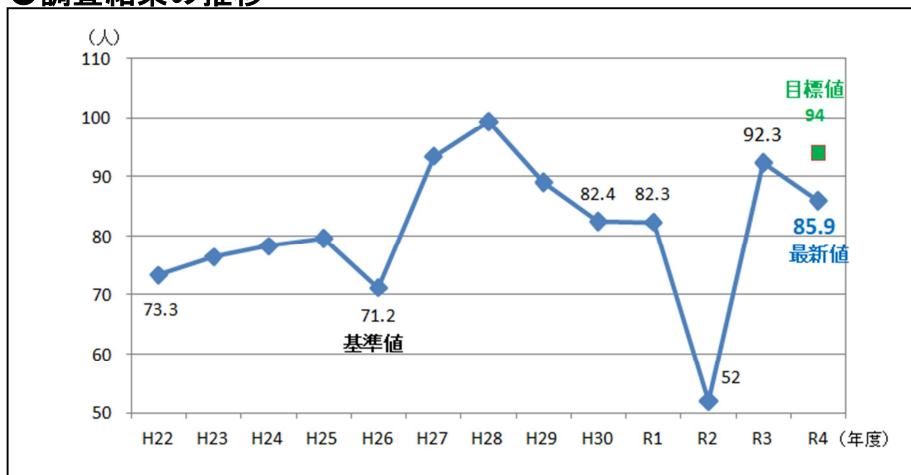
新規出店数については、平成28年度～令和4年度までの最新値の実績が「58件」となり、目標値である46件を達成することができた。

この実績水準を今後も引き続き保ちつつ、新規出店による経済活力や回遊性の向上を図るため、アキテンプ不動産事業等を今後も実施し、さらに拡充していくことも検討していきたい。

### (3)「観光案内所来所者数」(目標の達成状況【B2】)

※目標値設定の考え方は基本計画P.63～P.66参照

#### ●調査結果の推移



年	(単位:人)
H26	71.2 (基準年値)
H28	99.3
H29	89.0
H30	82.4
R1	82.3
R2	52.0
R3	92.3
R4	85.9
R4	94 (目標値)

※調査方法：観光案内所の休日(土・日・祝日及び年末年始)来所者数を集計

※調査月：令和3年4月～令和5年3月

※調査主体：一般社団法人青梅市観光協会

※調査対象：観光客

### <分析内容>

観光案内所来所者数については、最新値が「85.9人」となり、目標値の94人を達成することができなかった。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光案内所来所者数が大幅に減少したが、令和3年度以降には回遊性が戻ってきたことにより、数値が回復傾向となった。

令和4年度も引き続き「青梅大祭」等のイベントが中止となり、「青梅市納涼花火大会」

については、無観客で中心市街地外での実施となったが、観光案内所来所者数はコロナ禍以前と同じ高い水準であり、要因として、令和3年6月の映画館「シネマネコ」オープン、おうめマルシェ等の賑わいが創出される事業、新規出店数の増などの影響が考えられる。

## ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

### ①. 青梅市立郷土博物館企画展等開催事業（青梅市）

事業実施期間	昭和48年度～【実施中】
事業概要	常設展の他、企画展、文化財解説ボランティアによる解説活動、関連講座等を開催
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>【事業目標値】5人/日 【最新値】0人/日（目標未達成）</p> <p>事業目標値については、企画展等の充実により、平成26年度の年間利用者数25,900人から15%が増加し、それにより1日あたり5人の観光案内所利用者数の増を見込む計算であった。</p> <p>しかしながら、令和4年度の利用者数は12,778人であり、これに至っていないため、この事業としての目標は未達成とした。</p> <p>■令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展：3回、収蔵品展：1回、合計4回</li> <li>・開館日数：278日</li> <li>・利用者数：10,386人（37.4人/日）</li> </ul> <p>■令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展：3回、収蔵品展：1回、合計4回</li> <li>・開館日数：308日</li> <li>・利用者数：12,778人（41.5人/日）</li> </ul>
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛等の影響により、利用者数が激減し、令和3年度以降回復傾向にあるものの、基準とした平成26年度の水準にも至らなかったため。
計画終了後の状況及び事業効果	目標達成には至らなかったが、企画展等を開催することにより、観光案内所利用者数に対しては効果があったと考えられる。
事業の今後について	中心市街地の回遊性の向上のため、郷土博物館の魅力的な企画展等を引き続き実施していく。

### ②. 青梅市立美術館（青梅市立小島善太郎美術館）企画展等開催事業（青梅市）

事業実施期間	昭和59年度～【実施中】
事業概要	常設展の他、他の美術館との共催展や、実技講座、鑑賞講座、ミュージアムコンサート等を開催
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>【事業目標値】4人/日 【最新値】0人/日（目標未達成）</p> <p>事業目標値については、企画展等の充実により、平成26年度の年間利用者数20,043人から15%が増加し、それにより1日あたり4人の観光案内所利用者数の増を見込む計算であった。</p> <p>しかしながら、令和4年度の利用者数は11,174人であり、これに至っていないため、この事業としての目標は未達成とした。</p> <p>■令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展：1回、特別展：2回、共催展：1回、合計4回</li> <li>・開館日数：158日</li> <li>・利用者数：9,520人（60.3人/日）</li> </ul> <p>■令和4年度</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展：2回、特別展：2回、合計4回</li> <li>・開館日数：171日</li> <li>・利用者数：11,174人（65.3人/日）</li> </ul>
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、年間利用者数の増とはならなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	目標達成には至らなかったが、企画展等を開催することにより、観光案内所利用者数に対しては効果があったと考えられる。
事業の今後について	中心市街地の回遊性の向上のため、美術館の魅力的な企画展等を引き続き実施していく。

③. 津雲邸再整備による交流拠点事業（合同会社津雲）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	日本庭園や茶室を備えた昭和初期の桃山建築の津雲邸を中心市街地の観光交流拠点として再整備
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による観光案内所来所者数の増加） 10人/日（内数） 様々な企画展や特別展を開催することにより、利用者の増加が図られた。
達成した（出来なかった）理由	最新値を算出することは難しいが、季節ごとの企画展等を開催したこと、計画全体としての観光案内所利用者数に対しては効果があったと考えられることから、目標を達成したと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	季節ごとの企画展等の開催により観光案内所利用者数に対しては効果があったと考えられる。
事業の今後について	引き続き、様々な企画展を開催するとともに、カフェや貸しスペースとしての運用を行い、中心市街地の回遊性の向上を図る。

④. 昭和レトロ商品博物館の運営事業（NPO法人観光協会ぶらり青梅宿）

事業実施期間	平成11年度～【実施中】
事業概要	施設の管理運営
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による観光案内所来所者数の増加） 10人/日（内数） 昭和時代の品々を多数展示することにより、利用者の増加が図られた。
達成した（出来なかった）理由	最新値を算出することは難しいが、毎日のTwitter等での情報発信や併設施設の新しい民間カフェのオープン等により集客を行っていること、また、計画全体としての観光案内所利用者数に対しては効果があったと考えられることから、目標を達成したと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	観光客の来館により、観光案内所利用者数が増加したと考えられる。
事業の今後について	事業による中心市街地のにぎわい創出に伴う、回遊性向上を図る。

⑤. 青梅赤塚不二夫会館の運営事業（NPO法人観光協会ぶらり青梅宿、民間事業者）

事業実施期間	平成15年度～令和元年度【済】
事業概要	施設の管理運営
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による観光案内所来所者数の増加） 10人／日（内数） 平成15年にオープンし、昭和を代表する漫画家、赤塚不二夫の写真や漫画原稿などを多数展示しており、昭和レトロのまちづくりを推進する拠点として観光客が来館していたが、施設の老朽化に伴い令和元年度末で閉館となった。
達成した（出来なかった）理由	令和元年度末で閉館となったが、漫画家、赤塚不二夫に関する展示のため、閉館までは観光客の増加につながったと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	観光客の来館により、観光案内所利用者数の増に一定の効果があったと考えられる。
事業の今後について	当事業は閉館のため終了だが、周辺施設等の他の事業の支援を行い、今後も中心市街地の回遊性向上を図る。

⑥. 青梅織物工業協同組合施設の保全活用（青梅織物工業協同組合）

事業実施期間	平成21年度～【実施中】
事業概要	織物等地域資源施設の保全活用
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（令和2年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による観光案内所来所者数の増加） 10人／日（内数） 青梅織物工業協同組合の建物群（本館、旧織物加工工場、旧発券倉庫）の各施設の特徴を踏まえ、イベントホール、ギャラリースペース、レストラン等として活用している。
達成した（出来なかった）理由	織物等地域資源をテーマとしたイベントの実施やエリア案内等の制作事業を含めて多くの観光客を呼び込んでいること、また、計画全体としての「観光案内所利用者数」が増加していることから、目標を達成したと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	観光客の来館により、観光案内所利用者数が増加したと考えられる。
事業の今後について	集客施設として活用し、中心市街地の回遊性の向上に努める。

⑦. 映画館整備・運営事業（シネマネコ）（民間事業者）【令和3年度追加】

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	国有形文化財を活用して映画館を整備・運営することにより、中心市街地のにぎわいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（令和2年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による観光案内所来所者数の増加） 10人／日 令和2年度に、旧都立繊維試験場を改築し、令和3年度6月に映画館「シネマネコ」がオープンした。
達成した（出来なかった）理由	シネマネコの来館者数は年間約1万人程度見込まれており、話題性やデザイン性を含めて多くの観光客を呼び込んでいること、また、計画全体としての「観光案内所利用者数」が増加していることから、目標を達成したと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	観光客の来館により、観光案内所利用者数が増加したと考えられる。
事業の今後について	映画館・飲食スペースなど集客施設として活用し、中心市街地の回遊性の向上に努める。

⑧. 東栄会商店街シールラリー事業（地域商店会（東栄会））【令和3年度追加】

事業実施期間	令和3年度～【実施中】
事業概要	映画館「シネマネコ」と連携し、商店街での買い物によりシールを貯め、シネマネコのアイテム等と交換を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（関連事業による観光案内所来所者数の増加） 10人/日 令和3年度6月に映画館「シネマネコ」がオープンし、併せてこのシールラリーが実施されているところ。
達成した（出来なかった）理由	シネマネコだけでも来館者数は年間約1万人程度見込まれており、話題性やデザイン性を含めて多くの観光客を呼び込んでいること、また、計画全体としての「観光案内所利用者数」が増加していることから、それと合わせて目標を達成したと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	シネマネコへの来館と商店街での買物との相乗効果により、観光案内所利用者数が増加したと考えられる。
事業の今後について	商店街の活性化向上のために、事業による活性化に伴う中心市街地の回遊性向上を図る。

⑨. 「青梅時間プロジェクト」事業（（株）まちづくり青梅）【令和3年度追加】

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	観光案内所を兼ねたカフェ、シェアオフィス、日本式木造住宅の民泊スペースの機能を有する建物を借り上げ、整備してサブリースを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（当事業による観光案内所来所者数の増加）1人/日 令和元年度から当該物件のサブリース事業を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により休止していた民泊事業について、令和3年8月から新たな経営者によりリニューアルオープンされ、令和4年度は199件の利用実績であった。
達成した（出来なかった）理由	事業目標値は令和3年8月の民泊リニューアルオープン時の平均宿泊者数を基に算出したものであるため、現時点でも同程度の宿泊者実績があることから、概ね目標値を達成しているものと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	民泊のみでなく、カフェ等についても多くの方が利用している状況であり、また、外国人観光客の民泊利用も増えていることから、このエリアの回遊性の向上に効果があった事業であると言える。
事業の今後について	引き続き、まちなかの魅力的な空間や過ごし方を提供することにより、中心市街地の回遊性向上を図る。

⑩. 地域活性化情報発信事業（民間事業者）【令和3年度追加】

事業実施期間	令和3年度～【実施中】
事業概要	地域密着型の情報発信イベント「MADE IN OME」（飲食・物販・音楽等）を開催し、中心市街地のにぎわいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（当事業による観光案内所来所者数の増加）1人/日 【最新値】0人/日 令和3年度～4年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントを開催することができなかった。
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響による。
計画終了後の状況及び事業効果	この2年間については、事業が実施できなかったことにより事業効果も上げることができなかった。
事業の今後について	今後も引き続き官民連携を行うことにより、中心市街地等の活性化や回遊性の向上につながるイベントの実施を検討する。

⑪. 大学生との連携による活性化事業（民間大学）【令和3年度追加】

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	「中心市街地活性化」等をテーマとし、大学生のフィールドワークを実施。活性化策の提案や動画作成等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】（当事業による観光案内所来所者数の増加）1人/日 令和4年度は9月～11月にかけて、数日間のフィールドワークを行い、中心市街地での住民インタビューや動画作成等を行った。
達成した（出来なかった）理由	引き続きフィールドワーク等の実績があること、計画全体としての「観光案内所利用者数」が増加していることから、目標を達成したと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地において学生が実習を行ったこと、および作成された動画により、地域との交流等を踏まえ、回遊性の向上に効果があったものと捉えている。
事業の今後について	今後もこのフィールドワークを行っていくことを検討しており、中心市街地の回遊性向上の効果を期待できる。

●今後の対策

「観光案内所来所者数」は、令和4年度の最新値においては「85.9人/日」となり、目標値である94人/日を下回り、目標達成することができなかった。

しかしながら、令和4年度時点では「青梅大祭」のイベントが中止等となっていたことから、令和5年度以降にこれらが再開された際には、さらなる中心市街地における回遊性の向上が期待できる。

引き続き、目標値のみに留まらず、中心市街地全体の回遊性の向上につながる事業の実施を各団体と共に推進する。